五

+

五号

の

五

様

式

附

則

第

0

兀

関

係

寄付の翌年1月1日時点 の住民票の住所を記入

令和 🥏	年 ●月 ●日 (自治体名)長 殿	整理番号	
住 所	00000000	フリガナ アマゾン タロウ 氏 名 アマゾン 太郎	
#N T I		個人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0000
電話番号	00000000	生年月日 平・令 〇〇・〇	0.00

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等 に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2 (第314条の7) 第2項に規定する特例控除対象寄附金 (以下 「特例控除対象寄附金」という。) について、同法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税 額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必 要な事項を記載してください。

- 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特 (注1) 例申請事項変更届出書を提出してください。
- 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項) (注2) 各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に 該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられな くなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関す る事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

当団体に対する寄附に関する事項

寄付をした年月日と 寄付金額を記入

どちらも該当する場合のみ

なります

ワンストップ特例申請が可能に

寄附年月日				寄附金額	
令和	●年	●月	● 目	00,000	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみ び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

確定申告をしない場合にチェックを入れる (ふるさと納税の寄付金控除を受ける目的以外で 所得税や住民税の申告が必要ない場合)

地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当す ると見込まれる者をいいます。

(1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による 申告書を提出する義務がない者又は同法第121条 (第1項ただし書を除く。) の規定の適用を受け る者

(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市 について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、 税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告 要しない者

寄付先が年間5自治体以内の場合にチェックを入れる (寄付回数ではなく寄付した自治体数)

地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告 (注) 特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県 の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

			(切り取ら	ないでください。)	
令	和	年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特	例申請書受付書
住	所				受付日付印

受付団体名	
-------	--